

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっております。

満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金については、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び将来損失見込額等により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から、本財団退職資金事業への掛金（別途相当額を計上）に基づく退職資金交付金を控除した金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職資金給付準備金の考え方

① 退職資金給付準備金は、私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて、当年度末における退職資金事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金事業として保有している退職資金事業積立資産は、全て退職資金の交付等のみを使用することと規定されているため、退職資金給付準備金は、退職資金事業積立資産と同額になっております。

② 退職資金事業に届出されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、平成27年3月31日現在、163,434,471,779円となっております。

③ 退職資金事業規程に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、平成26年3月31日現在、84,910,378,609円となっております。なお、年金数理的決算は、みずほ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	375,060,000	376,841,000	375,060,000	376,841,000
投資有価証券	999,940,000	98,179,000	99,960,000	998,159,000
小計	1,375,000,000	475,020,000	475,020,000	1,375,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,691,000	536,000	0	3,227,000
役員退職慰労引当資産	1,770,000	0	240,000	1,530,000
減価償却引当資産	98,892,000	32,676,000	0	131,568,000
事業推進積立資産	86,268,000	0	4,476,600	81,791,400
施設整備積立資産	41,949,920	0	0	41,949,920
融資事業積立資産	253,552,000	464,792,000	253,552,000	464,792,000
育英資金貸付事業特定資産	13,348,390,055	2,273,660,000	1,285,518,921	14,336,531,134
退職資金事業積立資産	96,570,468,185	19,616,804,551	10,235,894,401	105,951,378,335
退職資金事業整備積立資産	100,581,351	100,200,147	100,000,000	100,781,498
什器備品	0	1,780,650	247,807	1,532,843
ソフトウェア	0	27,972,000	4,129,200	23,842,800
貸倒引当金	△ 391,000,000	△ 99,253,300	△ 4,253,300	△ 486,000,000
小計	110,113,562,511	22,419,168,048	11,879,805,629	120,652,924,930
合計	111,488,562,511	22,894,188,048	12,354,825,629	122,027,924,930

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	376,841,000	(0)	(376,841,000)	—
投資有価証券	998,159,000	(506,000,000)	(492,159,000)	—
小 計	1,375,000,000	(506,000,000)	(869,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,227,000	—	—	(3,227,000)
役員退職慰労引当資産	1,530,000	—	—	(1,530,000)
減価償却引当資産	131,568,000	(0)	(131,568,000)	—
事業推進積立資産	81,791,400	(0)	(81,791,400)	—
施設整備積立資産	41,949,920	(0)	(41,949,920)	—
融資事業積立資産	464,792,000	—	—	(464,792,000)
育英資金貸付事業特定資産	14,336,531,134	(14,336,531,134)	(0)	—
退職資金事業積立資産	105,951,378,335	—	—	(105,951,378,335)
退職資金事業整備積立資産	100,781,498	(0)	(100,781,498)	—
什器備品	1,532,843	(1,532,843)	(0)	—
ソフトウェア	23,842,800	(23,842,800)	(0)	—
貸倒引当金	△ 486,000,000	(△485,000,000)	(△1,000,000)	—
小 計	120,652,924,930	(13,876,906,777)	(355,090,818)	(106,420,927,335)
合 計	122,027,924,930	(14,382,906,777)	(1,224,090,818)	(106,420,927,335)

4. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
特定資産			
什 器 備 品	1,780,650	247,807	1,532,843
小 計	1,780,650	247,807	1,532,843
その他固定資産			
建 物	98,490,000	31,061,283	67,428,717
建物附属設備	29,861,741	21,062,662	8,799,079
什 器 備 品	7,037,741	4,370,525	2,667,216
リ ー ス 資 産	12,549,600	8,296,680	4,252,920
小 計	147,939,082	64,791,150	83,147,932
合 計	149,719,732	65,038,957	84,680,775

6. 保証債務等の偶発債務

該当する偶発債務はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債			
第10回 利付国庫債券	98,179,000	101,910,000	3,731,000
地方債			
第624回 東京都公募公債	100,000,000	100,300,000	300,000
第649回 東京都公募公債	99,980,000	104,010,000	4,030,000
第34回 地方公共団体金融機構債	100,000,000	104,940,000	4,940,000
事業債			
第25回 電源開発債	100,000,000	105,090,000	5,090,000
第465回 東北電力債	200,000,000	210,060,000	10,060,000
財投機関債			
第125回 住宅金融支援機構債	300,000,000	338,520,000	38,520,000
合 計	998,159,000	1,064,830,000	66,671,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
東京都補助金						
私学振興資金借入金利子補給金		—	469,913,821	469,913,821	—	
老朽校舎改築促進事業借入金利子補給金		—	10,875,993	10,875,993	—	
入学支度金借入金利子補給金		—	8,623,044	8,623,044	—	
融資事業補助金計		—	489,412,858	489,412,858	—	
私立専修学校教育環境整備費補助金		—	322,034,000	322,034,000	—	
私立専修学校等耐震化事業費補助金		—	1,067,888,247	1,067,888,247	—	
私立学校耐震化普及啓発事業費補助金		—	1,206,468	1,206,468	—	
私立学校非構造部材耐震対策工事費補助金		—	447,467,000	447,467,000	—	
研修研究費補助金		—	80,215,000	80,215,000	—	
学校研究費補助金		—	3,260,000	3,260,000	—	
私立高等学校等授業料軽減助成費補助金	東京都	—	4,594,217,742	4,576,034,899	18,182,843	指定正味財産
私立高等学校等奨学給付金助成費補助金		—	239,281,043	232,088,243	7,192,800	指定正味財産
私立学校定時制・通信教育振興奨励費補助金		—	2,480,000	2,480,000	—	
私立高等学校海外留学推進費補助金		—	218,550,743	218,550,743	—	
教育振興事業補助金計		—	6,976,600,243	6,951,224,600	25,375,643	
育英資金補助金		13,348,390,055	1,108,552,475	120,411,396	14,336,531,134	
育英資金補助金計		△ 390,000,000	△ 99,253,300	△ 4,253,300	△ 485,000,000	
育英資金補助金計		12,958,390,055	1,009,299,175	116,158,096	13,851,531,134	指定正味財産
私学退職資金事業補助金		—	3,902,371,776	3,902,371,776	—	
統合補償補助金		—	11,001,211	11,001,211	—	
退職資金事業補助金計		—	3,913,372,987	3,913,372,987	—	
合 計		12,958,390,055	12,388,685,263	11,470,168,541	13,876,906,777	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
教育振興事業受取東京都補助金 減価償却費計上による振替額	4,377,007
育英資金受取東京都補助金 目的達成による指定解除額	116,158,096
合 計	120,535,103

10. 関連当事者との取引の内容

該当する関連当事者との取引はありません。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりとなっております。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,905,407,029	現金預金勘定	11,449,105,097
有価証券	443,655	有価証券	553,204
現金及び現金同等物	10,905,850,684	現金及び現金同等物	11,449,658,301

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
重要な非資金取引はありません。	重要な非資金取引はありません。

12. 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、本財団の退職資金事業である退職資金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	△ 66,961,980
②退職資金交付金相当額	63,734,903
③退職給付引当金 (①+②)	△ 3,227,077

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,560,819
②退職給付費用	4,560,819

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。